



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所

コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,625	△2.0	1,226	△14.3	971	△6.2	561	△35.5
27年3月期	26,149	28.5	1,431	—	1,035	—	870	—

(注) 包括利益 28年3月期 △240百万円 (—%) 27年3月期 1,918百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.67	—	6.1	3.5	4.8
27年3月期	19.63	—	10.2	3.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,658	9,039	32.7	204.17
27年3月期	27,917	9,418	33.7	212.59

(参考) 自己資本 28年3月期 9,039百万円 27年3月期 9,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,064	△1,437	784	3,510
27年3月期	1,237	△741	△1,099	2,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	132	15.3	1.6
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	132	23.7	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		33.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	△4.9	300	△32.2	150	△61.0	50	△71.8	1.13
通期	25,000	△2.4	1,000	△18.5	700	△27.9	400	△28.7	9.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	47,178,956 株	27年3月期	47,178,956 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,903,408 株	27年3月期	2,876,012 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	44,288,907 株	27年3月期	44,315,271 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,217	9.2	435	△29.8	309	△38.4	224	△64.8
27年3月期	13,018	23.0	620	—	503	—	638	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.07	—
27年3月期	14.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	19,307	173.33	7,674	173.33	39.7	173.33	173.33	
27年3月期	19,935	171.32	7,589	171.32	38.1	171.32	171.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,674百万円 27年3月期 7,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州でも国ごとにばらつきはあるものの、景気は持ち直しの動きが続きました。アジアにおきましては、中国では景気の減速が鮮明となり、東南アジアでも成長のテンポは鈍化し、回復力に乏しい状況が続きました。

わが国経済においては、企業収益や雇用情勢の改善により、景気は総じて回復基調で推移いたしました。しかしながら、期の後半より新興国経済の下振れ懸念や、原油安の影響を受けて円高基調となるなど、先行きの不透明感が増す状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、新たな市場の開拓、コスト競争力の強化などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は25,625百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は971百万円（前年同期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は561百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ア. 工作機械事業

国内市場におきましては、精密部品加工や機械関連業種を中心とした製造業向けに、主力の平面研削盤や小型成形研削盤の販売が順調に推移いたしました。受注につきましては、政府の企業に対する設備投資支援策などによる効果もあり前年度と同様に、堅調に推移いたしました。しかしながら、補助金関係の受注が前半に集中したこともあり、期の後半は弱含みとなりました。

海外市場では、米国市場において自動車部品、航空機関連の業種を中心に需要は順調に推移しておりましたが、年明けから金利引き上げの影響による設備投資の見直しなどもあり、受注、売上共に停滞いたしました。欧州市場では、東欧の自動車関連業種向けに円筒研削盤を販売、また機械装置業種向けにCNC平面研削盤などの受注がありました。依然としてロシアでの販売活動が輸出規制の影響を受け低調に推移いたしました。また、成長率の鈍化が鮮明な中国市場や、景気動向に停滞感のみられるアジア市場におきましては、現地販売拠点増強などの効果もあり、売上は前年度を上回ることができました。

以上の結果、売上高は22,488百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,653百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

イ. 半導体関連装置事業

半導体市況は、前年度に続いて回復基調で推移いたしました。半導体関連製造装置に関しましても、パソコン需要の低迷やスマートフォンやタブレット端末の成長鈍化など市場によって強弱混在の様相を呈しておりましたが、必要な設備投資は継続しており、市況は底堅く推移いたしました。

そのような状況の中で、当社グループは、国内市場において、情報通信端末部品製造分野で、ポリッシャーの売上が好調に推移いたしました。また、電子部品生産用の高精度ラップ盤やスライサーを受注、販売いたしました。米国市場においては、半導体製造用にバックグラインダーを販売し、欧州市場では、ウェーハ生産用の用途としてファイナルポリッシャーを販売いたしました。また、中国市場及びアジア市場においては、ウェーハ生産用に高精度グラインダーや複数台のファイナルポリッシャーを販売するなど、前年度に引続いて堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,136百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は販売機種の違いなどにより365百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、景気は緩やかな回復が見込まれますが、新興国における成長率の鈍化や、資源国での景気の後退など、当社を取り巻く経済環境は不透明感を増しております。そのような状況の中で当社グループでは、様々な顧客ニーズに対応した製品開発を迅速に進め、北米や中国での販売拠点を強化するなど、新たな市場の開拓に注力してまいります。

さらに、生産活動では、より一層の内製化率の向上により変動費の圧縮をはかり、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高25,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して259百万円減少し、27,658百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,193百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が560百万円、たな卸資産が875百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して119百万円増加し、18,618百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が526百万円減少した一方で、長期借入金が367百万円、短期借入金が272百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して378百万円減少し、9,039百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少700百万円、及び当期純利益の計上561百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.7%から32.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,271百万円増加し、3,510百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,064百万円（前年同期は1,237百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少431百万円、法人税等の支払額430百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益967百万円、減価償却費1,234百万円、売上債権の減少413百万円、たな卸資産の減少536百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,437百万円（前年同期は741百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,456百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は784百万円（前年同期は1,099百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,647百万円により資金が減少した一方で、短期借入金の増加（純額）436百万円及び長期借入れによる収入3,301百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	29.3	33.7	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	24.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.5	10.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	3.7	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とする方針ですが、平成28年6月29日に開催予定の第117期定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

②有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
有利子負債残高(百万円)	13,377	12,958	13,822
総資産(百万円)	26,080	27,917	27,658
総資産に占める割合(%)	51.3	46.4	50.0

③資金調達に係わるリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります。当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社12社（連結子会社7社、非連結子会社3社、関連会社2社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

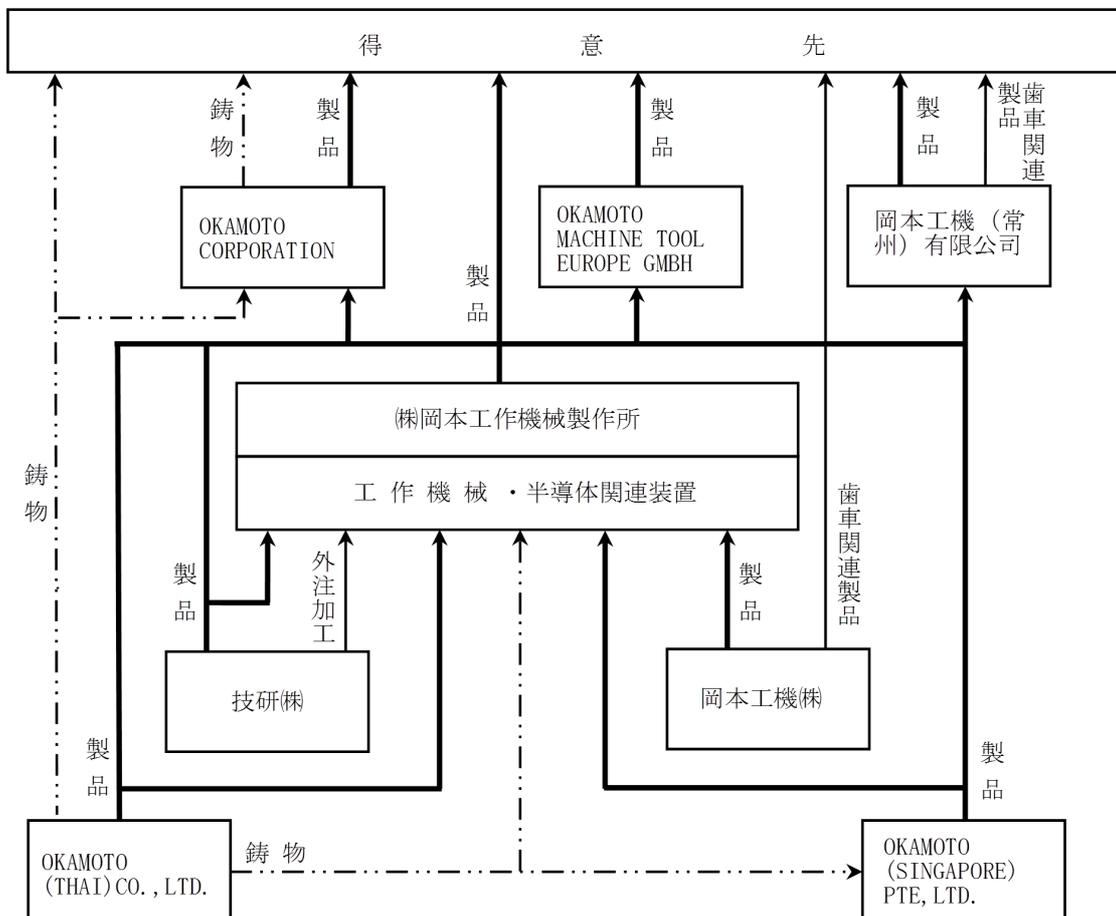
[工作機械]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司、国内連結子会社の岡本工機㈱、技研㈱の6社が行っております。

販売は国内では、主として当社及び岡本工機㈱が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司の5社が現地及び近接地域に直接または代理店を通じて行っております。

[半導体関連装置]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱が行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. の3社が現地及び近接地域に直接または代理店を通じて行っております。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

その他

- | |
|---|
| 非連結子会社
(株)グライндеックスコーポレーション
OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.
岡本工機（常州）貿易有限公司 |
| 持分法非適用関連会社
GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD.
ASIA ALPHA CO., LTD. |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和10年の創立以来、社是「技術は正しく」をメーカーとしてのバックボーンとし、「常に最先端技術を追求し、お客様にご満足いただける精巧比なき、価値ある製品をつくり、社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。併せて、人と自然環境の融合を視野に入れた製品づくりに積極的に取り組んでいるところであります。

これらの実行と実現には裏付けとなる確かな企業力が必要不可欠です。工作機械、半導体関連装置の両分野における「総合砥粒加工機メーカー」として当社グループは技術開発力・生産力・営業力など持てる経営資源を駆使することはもちろん、発想力・企画力など創造的なパワーを結集し、岡本工作機械でなければ成し得ないグローバルな事業展開を積極的に推進してまいります。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループでは『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、下記の諸施策を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

また、当社グループの経営指標につきましては、経営効率の改善のため、売上高経常利益率を最も重視しております。

1. 売上の安定化と利益重視の施策

- ① 安定的な売上と粗利の確保
 - ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
 - ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
 - ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
 - ・ 既存機種の後継機・新機種の開発
- ② コスト削減策
 - ・ 外部支出費の削減
 - ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
 - ・ 全社的な品質管理システムの確立
 - ・ 最適生産拠点への生産シフトの継続、徹底
- ③ 社内環境整備
 - ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
 - ・ 販売強化のための拠点の整備
 - ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実
- ④ 各子会社の収益向上と体質強化

2. 資金効率の改善及び有利子負債の削減

- ① 棚卸資産の削減
- ② 売上債権の回収促進
- ③ 機動的な資金調達

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768	3,961
受取手形及び売掛金	7,865	7,304
商品及び製品	1,888	1,716
仕掛品	2,634	2,201
原材料及び貯蔵品	2,695	2,425
繰延税金資産	311	248
未収入金	21	15
その他	208	286
貸倒引当金	△97	△104
流動資産合計	18,296	18,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,580	※2 13,561
減価償却累計額	△9,690	△9,655
建物及び構築物（純額）	※2 3,890	※2 3,906
機械装置及び運搬具	※2 15,368	※2 14,607
減価償却累計額	△12,678	△12,110
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,690	※2 2,496
工具、器具及び備品	※2 3,760	※2 3,620
減価償却累計額	△3,364	△3,245
工具、器具及び備品（純額）	※2 395	※2 374
土地	※2 1,580	※2 1,760
リース資産	368	438
減価償却累計額	△111	△147
リース資産（純額）	256	290
建設仮勘定	222	210
有形固定資産合計	9,036	9,039
無形固定資産		
無形固定資産合計	148	125
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 153	※1 100
その他	320	372
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	436	437
固定資産合計	9,621	9,602
資産合計	27,917	27,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,994	2,467
短期借入金	※2 6,918	※2 7,191
1年内償還予定の社債	—	100
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,460	※2 2,578
リース債務	64	79
未払法人税等	161	132
賞与引当金	280	287
製品保証引当金	31	41
その他	1,295	1,152
流動負債合計	14,206	14,030
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	※2 3,148	※2 3,515
リース債務	160	209
退職給付に係る負債	635	647
資産除去債務	82	94
その他	166	121
固定負債合計	4,292	4,587
負債合計	18,499	18,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	5,620	6,048
自己株式	△1,351	△1,355
株主資本合計	9,149	9,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	7
為替換算調整勘定	29	△671
退職給付に係る調整累計額	207	130
その他の包括利益累計額合計	268	△533
純資産合計	9,418	9,039
負債純資産合計	27,917	27,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,149	25,625
売上原価	※1 18,690	※1 18,168
売上総利益	7,459	7,457
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,027	※2, ※3 6,230
営業利益	1,431	1,226
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	2
受取賃貸料	5	5
為替差益	—	51
物品売却益	25	18
受取保険金	14	1
助成金収入	23	40
その他	32	33
営業外収益合計	106	156
営業外費用		
支払利息	332	309
支払手数料	65	69
為替差損	74	—
その他	29	32
営業外費用合計	502	411
経常利益	1,035	971
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産処分損	※5 0	※5 —
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	0	13
税金等調整前当期純利益	1,040	967
法人税、住民税及び事業税	341	339
法人税等調整額	△170	67
法人税等合計	170	406
当期純利益	870	561
親会社株主に帰属する当期純利益	870	561

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	870	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△24
為替換算調整勘定	815	△700
退職給付に係る調整額	210	△77
その他の包括利益合計	1,048	△802
包括利益	1,918	△240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,918	△240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	4,900	△1,347	8,433
会計方針の変更による累積的影響額		△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,880	4,760	△1,347	8,293
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		870		870
自己株式の取得			△3	△3
連結範囲の変動		△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	859	△3	856
当期末残高	4,880	5,620	△1,351	9,149

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9	△785	△2	△779	7,653
会計方針の変更による累積的影響額					△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	△785	△2	△779	7,514
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					870
自己株式の取得					△3
連結範囲の変動					△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	815	210	1,048	1,048
当期変動額合計	22	815	210	1,048	1,904
当期末残高	31	29	207	268	9,418

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	5,620	△1,351	9,149
当期変動額				
剰余金の配当		△132		△132
親会社株主に帰属する当期純利益		561		561
自己株式の取得			△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計		428	△4	423
当期末残高	4,880	6,048	△1,355	9,573

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31	29	207	268	9,418
当期変動額					
剰余金の配当					△132
親会社株主に帰属する当期純利益					561
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	△700	△77	△802	△802
当期変動額合計	△24	△700	△77	△802	△378
当期末残高	7	△671	130	△533	9,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,040	967
減価償却費	1,203	1,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	105	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112	△90
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	332	309
支払手数料	65	69
為替差損益(△は益)	94	△92
固定資産処分損益(△は益)	△5	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	△1,120	413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221	536
その他の資産の増減額(△は増加)	128	42
仕入債務の増減額(△は減少)	290	△431
未払消費税等の増減額(△は減少)	89	△103
その他の負債の増減額(△は減少)	△101	△85
その他	2	△6
小計	1,774	2,785
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△331	△303
法人税等の支払額	△260	△430
法人税等の還付額	50	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△396	△374
定期預金の払戻による収入	396	452
有形固定資産の取得による支出	△768	△1,456
有形固定資産の売却による収入	11	23
無形固定資産の取得による支出	△22	△40
保険積立金の積立による支出	△13	△12
保険積立金の解約による収入	41	28
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△26
その他	17	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△1,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	436
長期借入れによる収入	2,730	3,301
長期借入金の返済による支出	△3,450	△2,647
割賦債務の返済による支出	△11	△35
リース債務の返済による支出	△106	△73
手数料の支払による支出	△47	△59
配当金の支払額	—	△132
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	784
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	2,615	2,239
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,239	※1 3,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	14百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,366百万円	2,541百万円
機械装置及び運搬具	685	680
土地	1,465	1,649
計	4,517	4,871

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,171百万円	1,045百万円
機械装置及び運搬具	336	271
工具、器具及び備品	23	56
計	1,531	1,374

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	5,886百万円	5,672百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,924	2,478
割引手形	37	80
銀行保証	73	63
計	8,922	8,294

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	37百万円	80百万円
受取手形裏書譲渡高	273	214

4 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成27年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後）の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△252百万円	136百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造発送費	862百万円	743百万円
給料手当	1,808	1,950
賞与引当金繰入額	96	106
退職給付費用	103	76
減価償却費	87	89
貸倒引当金繰入額	△4	0

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	115百万円	62百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具 10百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 —

※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	建物及び構築物 —百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具 —
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 —
土地	—	土地 —

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,768百万円	3,961百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△528	△450
現金及び現金同等物	2,239	3,510

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット加工装置、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,807	3,341	26,149	—	26,149
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,807	3,341	26,149	—	26,149
セグメント利益	1,571	584	2,155	△724	1,431
セグメント資産	21,242	3,221	24,463	3,453	27,917
その他の項目					
減価償却費	1,088	110	1,199	4	1,203
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,077	45	1,123	1	1,124

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△724百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,453百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,488	3,136	25,625	—	25,625
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,488	3,136	25,625	—	25,625
セグメント利益	1,653	365	2,019	△793	1,226
セグメント資産	20,737	2,478	23,216	4,442	27,658
その他の項目					
減価償却費	1,140	90	1,230	4	1,234
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,646	55	1,701	3	1,705

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	212円59銭	204円17銭
1株当たり当期純利益金額	19円63銭	12円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	870	561
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	870	561
期中平均株式数 (千株)	44,315	44,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645	1,436
受取手形	1,390	542
売掛金	4,131	4,888
商品及び製品	489	421
仕掛品	1,576	1,244
原材料及び貯蔵品	508	581
前払費用	44	58
繰延税金資産	184	135
その他	233	76
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,200	9,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,420	1,280
構築物	19	17
機械及び装置	336	271
工具、器具及び備品	40	72
土地	944	944
リース資産	54	111
建設仮勘定	59	30
有形固定資産合計	2,875	2,727
無形固定資産		
ソフトウェア	87	67
リース資産	5	5
その他	12	12
無形固定資産合計	105	84
投資その他の資産		
投資有価証券	15	12
関係会社株式	6,728	6,728
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	630	—
その他	110	106
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	7,754	7,116
固定資産合計	10,735	9,928
資産合計	19,935	19,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,014	1,144
買掛金	1,440	1,208
短期借入金	4,744	4,078
1年内返済予定の長期借入金	2,050	2,157
リース債務	19	29
未払金	276	358
未払費用	75	73
未払法人税等	46	9
前受金	27	38
預り金	58	36
賞与引当金	136	146
製品保証引当金	9	19
その他	26	12
流動負債合計	9,927	9,313
固定負債		
長期借入金	1,942	1,972
リース債務	46	98
繰延税金負債	12	11
退職給付引当金	346	214
その他	70	22
固定負債合計	2,418	2,319
負債合計	12,345	11,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	128	142
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	3,000
繰越利益剰余金	△2,275	802
利益剰余金合計	3,852	3,944
自己株式	△1,145	△1,150
株主資本合計	7,587	7,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△0
評価・換算差額等合計	2	△0
純資産合計	7,589	7,674
負債純資産合計	19,935	19,307

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,018	14,217
売上原価	9,359	10,487
売上総利益	3,659	3,729
販売費及び一般管理費	3,038	3,293
営業利益	620	435
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	112	194
為替差益	12	—
その他	21	22
営業外収益合計	146	216
営業外費用		
支払利息	179	169
為替差損	—	82
その他	84	90
営業外費用合計	263	342
経常利益	503	309
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	10	—
特別損失合計	10	—
税引前当期純利益	492	313
法人税、住民税及び事業税	△14	39
法人税等調整額	△130	48
法人税等合計	△145	88
当期純利益	638	224

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,880	128	6,000	△2,773	3,354	△1,142	7,092
会計方針の変更による累積的影響額				△139	△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,880	128	6,000	△2,913	3,214	△1,142	6,952
当期変動額							
当期純利益				638	638		638
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	638	638	△3	634
当期末残高	4,880	128	6,000	△2,275	3,852	△1,145	7,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	7,093
会計方針の変更による累積的影響額			△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	6,953
当期変動額			
当期純利益			638
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	636
当期末残高	2	2	7,589

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,880	128	6,000	△2,275	3,852	△1,145	7,587
当期変動額							
利益準備金の積立		14		△14	—		—
別途積立金の取崩			△3,000	3,000	—		—
剰余金の配当				△132	△132		△132
当期純利益				224	224		224
自己株式の取得						△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	14	△3,000	3,077	91	△4	86
当期末残高	4,880	142	3,000	802	3,944	△1,150	7,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2	2	7,589
当期変動額			
利益準備金の積立			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△132
当期純利益			224
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	84
当期末残高	△0	△0	7,674

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	15,746	91.2
半導体関連装置 (百万円)	1,816	100.4
合計 (百万円)	17,563	92.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	21,126	88.2	4,343	76.1
半導体関連装置	3,283	113.4	690	127.0
合計	24,410	90.9	5,034	80.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	22,488	98.6
半導体関連装置 (百万円)	3,136	93.9
合計 (百万円)	25,625	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成28年6月29日付の予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 田中 良和 (現 管理本部 財務部部長)

監査役 白築 敏一 (前 あいおいニッセイ同和損保あんしん24株式会社 代表取締役社長)
(社外監査役)

・退任予定監査役

常勤監査役 中根 正和

監査役 宇根 篤暢

(社外監査役)

以 上